

令和元年度事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人環日本海経済研究所

令和元年度は第 4 期『中期計画 2019-2023』の第 2 年目にあたる年だった。この年度においては、中期計画における ERINA の基本方針である「北東アジアにおけるシンク・アンド・ドゥタンクとしての拠点性の強化」、「調査研究の深化と政策立案への貢献」、「経済交流支援と我が国の地方経済振興の推進」および「情報発信機能の高度化」の達成に向けて、＜調査研究＞＜経済交流・地方経済振興の推進＞＜情報発信＞の 3 分野で事業を実施した。

令和元年度においては、朝鮮半島をめぐる米朝非核化協議は進展を見なかったが、米中政府が前年度に始まった貿易戦争を受けた懸案の貿易協議で「第一段階の合意」に達し、事態のさらなる悪化が避けられた。日中関係は前年度に引き続き改善したが、日韓関係は戦後最悪といわれる状況に落ち込んだ。日中間では 8 項目の合意に沿った経済協力がある程度進められた。経済的に巨大化する中国の世界的な影響力がますます高まる中で、ERINA としては「2020 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟」で中国の経済成長と北東アジア経済協力の問題を取り上げることになっていた。ところが、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大により、NICE の延期をはじめ国際共同研究や経済交流などいくつかの事業が制約を受けることになった。

こうした事情があったものの、以下 3 つの分野において事業を進めることができた。

まず＜調査研究＞においては、各国間・地域内の協力が期待される分野として、米中貿易戦争への地域的な対応、朝鮮半島情勢変化に向けた域内経済協力、物流・インフラ構築、貿易・投資促進、エネルギー・地球温暖化対策等の分野に着目し、これらの分野での地域協力の進展、直面する課題、その解決策や将来シナリオ等の検討を行った。また、各国のマクロ経済動向や経済政策の実施など基本的な事項に関する情報収集・分析を継続して行うとともに、各国経済に特有のいくつかの課題に焦点を絞った分析も行った。

次に＜経済交流・地方経済振興の推進＞では、中国、韓国、ロシアでの国際会議や見本市、商談会等に参加して、人的・組織的ネットワークの強化に取り組み、ビジネス関連情報の収集・提供や企業支援を行ったほか、モンゴルでの技術協力案件に協力した。外国人材の活用に対するニーズが高まる中で「国際人材フェア」を継続開催し、地場企業の海外展開やグローバル化を支援した。

最後に＜情報発信＞では、情報の収集・提供、『ERINA REPORT(PLUS)』や『ERINA 北東アジア研究叢書』などの発行、国際共同研究の運營業務などを行い、ERINA と国内外の北東アジア地域の研究者・政策担当者・ビジネス関係者とのネットワークの拡充に努めた。

令和元年度の取り組みの概略は上述のとおりであるが、既述の通り、年度末には複数の事業が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた。以下では各分野の個別の諸事業の詳細について、事業報告を行う。

■■ 事業体系 ■■

A 調査研究

- (1) 北東アジア地域協力の課題と展望
- (2) 北東アジア各国経済の分析

B 経済交流・地方経済振興の推進

- (1) 中小企業ビジネス支援
- (2) 地方国際交流支援
- (3) 国際人材フェア

C 情報発信

- (1) 基本情報の収集・提供
- (2) 事業成果の出版
- (3) 国際会議・セミナーの開催・協力
- (4) 情報発信高度化のための戦略的事業

A 調査研究

北東アジアにおける地域協力の拡大や深化を進めていくための政策検討に資するよう、主要な協力分野における様々な活動や国際プロジェクト等の進展状況、直面する課題、想定される解決策、将来シナリオ等につき、分析・検討を行った。

(1) 北東アジア地域協力の課題と展望

a 北東アジアの経済統合に向けた地域協力

2018年6月の史上初の米朝首脳会談後に大きく変化してきた朝鮮半島情勢が北東アジアの経済協力に与える影響を、地域各国の立場から多角的に検討することを目的とする国際共同研究を実施した。その一環として、共同研究参加メンバーを中心とした非公開の国際ワークショップと公開セミナーを東京で開催した。この共同研究の成果は、2020年度に英文書籍として出版する予定である。また、本テーマと関連して「北東アジア地域協力シンポジウム」を新潟で開催した（後述のC情報発信の(3)c③の「地域セミナー」に詳細掲載）。

また、次期国際共同研究のテーマを「変容する中国経済と北東アジア」とすることとし、参加メンバーを決定した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スケジュールの見直しを余儀なくされたが、2020年度に感染拡大の終息が確認され次第、研究活動を進展させる計画である。

<主な催事・調査>

- ・国際ワークショップ「朝鮮半島情勢変化と北東アジア経済協力」開催

月 日：2019年9月25日～26日

会 場：東京大学・伊藤国際学術研究センター（東京都）

主な参加者：

河合正弘（ERINA 代表理事・所長、東京大学公共政策大学院特任教授）

曹東昊（チョ・ドンホ）（韓国国家安保戦略研究院院長）

ヴォロンツォフ・アレクサンドル（ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長）

李聖華（延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授）

陳章元（ジン・ジャンウォン）（韓国交通大学校交通大学院院長）

木村幹（神戸大学アジア総合学術センター長）

柳志詰（リュウ・ジチョル）（未来エネルギー戦略研究所所長）

廉文成（リョム・ムンソン）（朝鮮大学校外国語学部准教授）

加藤美保子（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター特任助教）

岡本信広（大東文化大学経済学部教授）

高原明生（東京大学法学部教授、東京大学公共政策大学院院長）

蓮見雄（立教大学経済学部教授）

新井洋史（ERINA 調査研究部長・主任研究員）

エンクバヤル・シャクダル（ERINA 調査研究部主任研究員）

中島朋義（ERINA 調査研究部主任研究員）

三村光弘（ERINA 調査研究部主任研究員）

南川高範（ERINA 調査研究部研究員）

・ ERINA/東京大学 GSDM セミナー「朝鮮半島情勢変化と北東アジア経済協力」開催

主催：ERINA、東京大学 GSDM

月日：2019年9月26日

会場：東京大学・ダイワユビキタス学術研究館（東京都）

参加者：56人

内容：

基調講演

高原明生（東京大学法学部教授、東京大学公共政策大学院院長）

パネルディスカッション

河合正弘（ERINA 代表理事・所長、東京大学公共政策大学院特任教授）

ヴォロンツォフ・アレクサンドル（ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長）

李聖華（延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授）

陳章元（ジン・ジャンウォン）（韓国交通大学校交通大学院院長）

木村幹（神戸大学アジア総合学術センター長）

柳志詰（リュウ・ジチョル）（未来エネルギー戦略研究所所長）

エンクバヤル・シャクダル（ERINA 調査研究部主任研究員）

三村光弘（ERINA 調査研究部主任研究員）

b パリ協定の下での北東アジアのエネルギー協力

世界の主要なエネルギー生産国、消費国が集まる北東アジアにおいて、地球温暖化対策の面での協力の実効性を高めることが重要だとの認識の下、関連する研究者や専門家らとの情報交換、意見交換を行った。研究成果の一部を、国連が主催する国際会議で発表するなどした。

<主な催事・調査>

・北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム（NAGPF）理事会開催

主催：NAGPF（事務局：ERINA）、モンゴルエネルギー経済研究所

月日：2019年11月4日

会場：モンゴル外務省会議室（ウランバートル）

参加者：田中伸男（NAGPF 会長、笹川平和財団会長）

トゥメンジャルガル・マフバル（モンゴルエネルギー経済研究所長）

ビャンバサイハン・バヤンジャルガル（地域エネルギー協力担当大統領特使・モンゴル）

黄維和（中国アジア天然ガス・パイプライン協力研究センター主席）

イ・ジョンホ（韓国汎アジア天然ガスパイプライン研究会会長）

ボリス・サネーエフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所副所長）

新井洋史（ERINA 調査研究部長・主任研究員）

他、計約30名

・国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）参加

（2019年12月8日～15日 マドリード）

c アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア

米中経済摩擦が続く中、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など多国間の経済連携協定に関する北東アジア各国の政策動向などを整理するとともに、年度中に惹起した日韓間での安全保障貿易管理の問題につき、適時の情報収集・分析等を行い、専門誌への寄稿など研究者としての見解の発表を行った。

<主な催事・調査>

- ・国内各地での国際会議、セミナー等に参加

d 北東アジアの知的基盤整備

北東アジア地域における地域経済協力を進めていくうえで前提となる実務的な知識や理解を、域内のすべての国々に広めていく方策について、関係国の実務者や研究者の参加を得て、ロシアで研究会を開催した。

<主な催事・調査>

- ・キャパシティビルディング研究会開催

主 催：極東連邦大学東洋学研究所・地域国際学部、ERINA

月 日：2019年6月25日

会 場：極東連邦大学（ウラジオストク）

主な参加者：

ルキン・アルチョム（極東連邦大学東方学院・地域国際学部准教授）

コズロフ・レオニード（極東連邦大学東方学院・地域国際学部准教授）

ドルジスレン・ナンジン（モンゴル北東アジア安保戦略研究所長）

ルセツキー・エフゲニー（アジア太平洋地域産業家・起業家会議代表部主席）

ゴルチャコフ・ビクトル（元沿海地方議会議長）

チョン・キョンナム（最高人民会議常任委員会法制部上級研究員）

李燦雨（帝京大学経済学部准教授）

新井洋史（ERINA 調査研究部長・主任研究員）

三村光弘（ERINA 調査研究部主任研究員）

他、計約 15 名

e 北東アジアにおける複合一貫輸送の展開

国内外でユーラシア大陸を横断する陸上輸送への関心が高まる中、これらを含めた北東アジアにおける物流環境等の現状や課題の把握を行い、大図們江イニシアチブ（GTI）主催会議をはじめとする国内外の国際会議の場での発言や専門誌への寄稿などを通じて、社会に対して情報提供を行った。

<主な催事・調査>

- ・GTI 諮問委員会参加

（2019年8月22日 長春）

- ・GTI 運輸部会会合参加

（2019年10月10日～11日 ウランバートル）

- ・北方物流実務委員会参加
(2019年10月31日 釜山)
- ・北東アジアの新しい包括的多国間協力に関する専門家会合参加
(2019年12月4～5日 インチョン)

f 中国の「一帯一路」戦略の拡大と北東アジア

中国の近隣国であるミャンマーなどにおいて、「一帯一路」戦略プロジェクトの対象地域の現地調査を行った結果、個別の対象地域ごとにプロジェクトの進展や将来展望に濃淡があることなどの知見を得た。

<主な催事・調査>

- ・現地調査 (2019年4月～5月 新疆ウイグル自治区、ウランバートル、モスクワ)
- ・現地調査 (2019年7月 ミャンマー、タイ)
- ・現地調査 (2019年8月 釜山)

g 日中経済協力に関する国際共同研究

米中経済が、貿易摩擦に端を発する政治・経済的な対立構造を深めていく中、日中の経済研究者によるワークショップを開催し、米中経済摩擦を議論の軸にしつつ、グローバルサプライチェーン、国際為替レート、WTO改革、日中経済協力など幅広い課題を検討した。その成果は、2020年度にERINA北東アジア研究叢書として刊行する予定である。

<主な催事・調査>

- ・国際ワークショップ「米中貿易摩擦と日中経済関係」開催

主 催：ERINA、吉林大学経済学院

月 日：2019年11月21日～22日

会 場：朱鷺メッセ（新潟市）

報告者：

李 曉（吉林大学経済学院院长・教授）

丁一兵（吉林大学経済学院副院长・教授）

王 倩（吉林大学経済学院副院长・教授）

李俊久（吉林大学経済学院教授）

趙新宇（吉林大学経済学院学科主任）

張 虎（吉林大学経済学院講師）

李 坤 望（南開大学経済学院教授）

丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

渡邊頼純（関西国際大学教授）

河合正弘（ERINA代表理事・所長、東京大学公共政策大学院特任教授）

中島朋義（ERINA調査研究部主任研究員）

三村光弘（ERINA調査研究部主任研究員）

穆 堯 芊（ERINA調査研究部研究主任）

(2) 北東アジア各国経済の分析

各国のマクロ経済動向や経済政策展開の状況を継続的に把握・分析し、「北東アジア動向分析」や「北東アジアデータブック」など ERINA の定期刊行物や外部印刷媒体、あるいは諸団体が主催するセミナー等での講演を通じて、社会に提供した。

このほか、各国経済特有の課題等を主題として、以下の各項に掲げる研究、調査分析等を行った。

a 中国の地域経済と地域政策

2015 年度から運営してきた「ERINA 中国地域経済研究会」の成果として、『「一帯一路」経済政策論—プラットフォームとしての実像を読み解く』（ERINA 北東アジア研究叢書 10）を刊行し、「一帯一路」戦略が中国国内の様々な地域政策を展開するプラットフォームであるとの独自の分析結果を示した。

<主な催事・調査>

- ・在外研究（穆堯芊 2018 年 10 月～2019 年 9 月 アメリカ・テネシー大学交通研究センター）
- ・研究交流会「遼寧省の経済発展と対日協力の可能性」開催
主 催：ERINA、遼寧社会科学院
月 日：2019 年 11 月 5 日
会 場：ERINA 会議室（新潟市）
報告者：
李万軍（遼寧社会科学院院長・教授）
張万強（遼寧社会科学院経済研究所所長・教授）
泰兵（遼寧社会科学院東北アジア研究所）
禹頴子（遼寧社会科学院准教授・外事弁主任）
穆堯芊（ERINA 調査研究部研究主任）

b ロシア極東地域の経済発展

日ロ政府の協力対象となっているロシア極東地域開発に着目し、政策の有効性等を探るため、企業レベルデータを用いた分析を行い、同地域での特区制度活用が進んでいる実態、その際に地域別、業種別に偏りが見られることなどを明らかにした。

<主な催事・調査>

- ・「東方経済フォーラム」参加
（2019 年 9 月 4 日～6 日 ウラジオストク）
- ・「第 35 回日露極東学術会議」参加
（2019 年 9 月 9 日～10 日 コムソモリスク・ナ・アムーレ）

<関連する受託調査>

【一般財団法人国際臨海開発研究センター】

「ロシアの港湾事業制度と諸手続き及びロシア極東における港湾インフラ開発に係る基礎的資料の収集整理業務」

c モンゴルの経済発展

モンゴル国内の経済研究者らの参加を得て国際ワークショップを開催し、その場での報告の内容を ERINA REPORT (PLUS)の特集として刊行するなどして、日本国内ではあまり知られていないモンゴル経済の様々な側面を日本国内向けに情報提供した。

<主な催事・調査>

・第9回 ERINA 共同国際ワークショップ開催

主 催：ERINA、モンゴル国立大学経済学部

月 日：2019年8月8日

会 場：モンゴル国立大学（ウランバートル）

参加者：

エルデネバト・バター（モンゴル国立大学経済学部教授）

エンクバヤル・シャグダル（ERINA）

アルタンツェツェグ・バトチュルーン（モンゴル国立大学経済学部准教授）

ナラントヤ・チュルンバト（モンゴル国立大学経済学部准教授）

ソヨルマー・バトベフ（モンゴル国立大学経済学部准教授）

ナラントヤ・ダンザン（モンゴル国立大学経済学部准教授）

他、計71人

d 韓国経済システムの研究

韓国経済システム研究会を2回開催し、それぞれ日韓の貿易管理問題、外国人労働問題をテーマとした検討を行った。

<主な催事・調査>

・「韓国経済システム研究会」開催

第1回研究会（2019年9月21日 東京都）

報告者：高安雄一（大東文化大学経済学部教授）

第2回研究会（2020年2月15日 東京都）

報告者：高安雄一（大東文化大学経済学部教授）

e 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像

現地調査や諸外国の北朝鮮研究者らとの情報交換などを踏まえ、北朝鮮経済が世間一般の予想に反してそれなりに成長しているという現状分析に至り、これをマスクミや他の媒体、講演会等の機会を通じて社会に投げかけた。

<主な催事・調査>

・「第9回羅先国際商品展示会」参加

（2019年8月 羅先）

・現地調査（2019年11月 大連、丹東、瀋陽、北京）

・現地調査、打合せ（2020年1月 延吉、ハルビン、大連）

・現地調査（2020年2月 ウラジオストク、モスクワ）

B 経済交流・地方経済振興の推進

北東アジア地域と日本との経済交流の活発化に向け、同地域の市場やプロジェクト等ビジネス関連の最新動向に関する質の高い情報の収集・提供および関係機関と連携した支援のため、国内外の人的・組織的ネットワークの拡充・強化に取り組むとともに、国際会議や商談会等に参加し、関係企業や出捐自治体、経済団体に情報提供を行った。

(1) 中小企業ビジネス支援

a 中国ビジネス支援

中国東北部での国際会議参加・共催や経済団体の視察団への同行、同地方からの訪問団の受入れ等を通じて、ビジネス関連情報の収集・提供と行政機関、経済関係団体や企業との人的・組織的ネットワークの拡充を図った。

① 国際会議参加・共催

- ・「2019年日中経済協力会議於黒龍江」(2019年7月29日～30日 ハルビン)
主催：日中経済協会、黒龍江省人民政府、吉林省人民政府、遼寧省人民政府、
内蒙古自治区人民政府
共催：ERINA、東北経済連合会

② 経済団体視察団同行・協力

- ・「佐野藤三郎氏の足跡を巡る中国訪問団」
(2019年9月16日～20日 ジャムス、ハルビン)
主催：食の新潟国際賞財団

③ 訪問団受入れ・視察等アテンド

- ・ハルビン湯合宮温泉旅行管理有限会社取締役会長・孟憲奎氏
新潟市内企業視察(2019年10月17日～18日)
- ・ハルビン市日本料理店「鈴蘭」理事長・欒偉氏一行(3人)
新潟市内企業視察(2019年10月29日)
- ・牡丹江市外事弁公室一行(3人)
新潟県庁・新潟市役所訪問(2019年12月16日～17日)
- ・牡丹江大学一行(4人)
新潟県庁・新潟市役所訪問、新潟市内の専門学校視察
(2019年12月25日～26日)

④ セミナー等参加

- ・「華商経済フォーラム in 新潟+ビジネス交流会」(2019年6月14日 新潟市)
主催：新潟中華総商会
- ・「新潟・ハルビン友好都市締結40周年記念 ハルビン市投資・観光説明会」
(2019年10月9日 新潟市)
主催：ハルビン市人民政府、新潟市
- ・セミナー「中国の高齢化と社会保障政策について」
(2019年12月20日 東京都)
主催：日中経済協会

- ・セミナー「新型コロナウイルスへの緊急対応」（2020年2月19日 東京都）
主催：日中経済協会

b ロシアビジネス支援

日ロ間の8項目の経済協力プランに沿った活動を行うとともに、経済交流支援に係る関係機関と連携した情報収集・提供を行った。

① 「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」における活動

- ・関連する日ロ経済協力プランの項目：
「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」
- ・会議参加（年間6回）および事業提案（2019年4月～11月 新潟市）
- ・ハバロフスクでの事業に参加（2019年11月15日～16日 ハバロフスク）
事業内容：医療機関視察・意見交換、ハバロフスク地方政府表敬・意見交換、一般市民向け医療・健康セミナー開催

<報告書>

- ・安達祐司、『「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の取り組み』、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.152、2020年2月

② 日ロ間の貿易関連情報提供

<報告書>

- ・安達祐司、「財務省貿易統計等から見た新潟県の対ロシア貿易の状況」、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.149、2019年8月

③ 国内会議・セミナー等参加

- ・月例報告会「最近の日ロ経済関係と今後の日程」（2019年7月31日 東京都）
主催：ロシアNIS貿易会
- ・月例報告会「ロシア経済はどこに向かうのかー産業・市場の実態面からの考察」（2019年12月23日 東京都）
主催：ロシアNIS貿易会
- ・「ロシア中堅・中小企業プラットフォーム」
第6回事務レベル会合（2019年10月3日 東京都）
第5回関係者会合（2019年11月26日 東京都）
主催：経済産業省
- ・「貿易経済日露政府間委員会・地域間交流分科会第8回会合」（2019年11月6日 つくば市）
主催：外務省
- ・「第7回中小企業協力日露会合」（2019年12月4日 札幌市）
主催：日本側・経済産業省中小企業庁、ロシア側・ロシア連邦経済発展省
- ・「令和元年度日露地域間経済交流に関する意見交換会」（2020年1月16日 東京都）
主催：外務省
- ・講演会「2020年代におけるロシアの軍事戦略」（2020年2月13日 東京都）
主催：ラヂオプレス

④ その他

- ・「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）専門相談員」業務

専門相談員：安達祐司

- ・専門相談員拡大連絡会に参加・報告（2019年7月12日 東京都）
- ・ロシア向け製品輸出に係るロシア規格に関する企業からの相談対応（5件）
- ・新潟ロシア総領事館・セルゲーエフ総領事の企業視察のアテンド
（2019年9月5日 新潟市、聖籠町）

c 北東アジアビジネス支援

韓国およびモンゴルの経済状況やビジネス環境に関し情報収集・提供を行うとともに、経済団体や企業の経済交流・ビジネス支援を行った。

① 韓国

- ・「日本就業相談会（J-JOB）」参加企業募集とアテンド
（2019年7月17日 ソウル）
主催：韓日産業・技術協力財団
ERINA 募集参加企業：3社

<報告書>

- ・蔡聖錫、「2019日本就業相談会（J-Job）」（ソウル）参加報告、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.150、2019年10月
- ・「2019韓日ビジネス商談会」参加企業募集とアテンド
（2019年9月25日 ソウル）
主催：韓日産業・技術協力財団
ERINA 募集参加企業：2社

② モンゴル

- ・新潟県モンゴル協会主催の会議参加・意見交換
（2019年5月15日、27日 新潟市）
- ・「新潟県対外科学技術交流協会」が進める対モンゴル技術協力案件への協力
 - a. JICA 草の根技術協力事業
（東ゴビ砂漠における乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業）
 - b. モンゴル国中小企業等技術協力事業に係る研修生受入れ
（2019年11月26日～30日 新潟県内）
- ・経済交流・ビジネスマッチングに対する支援
 - a. 新潟県の「モンゴル市場開拓推進事業」（2019年11月6日～7日 新潟県内）
 - b. 介護福祉ビジネス（2019年9月28日～10月1日 新潟県内、群馬県内）
 - c. その他各団体・企業支援（モンゴル企業等：10、日本企業等：8）
- ・各種セミナー等への参加
 - a. 「モンゴル鉱山投資フォーラム」参加（2019年9月20日 東京都）
 - b. 「日本モンゴル・ビジネスフォーラム」参加（2019年12月20日 東京都）
 - c. 新潟県主催「モンゴル経済セミナー」講師（2020年1月31日 新潟市）

<発表>

- ・エンクバヤル・シャグダル、「モンゴルの経済状況と市場の可能性」

<報告書>

- ・安達祐司、「モンゴル経済セミナー参加報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.153、2020年4月

③ 北朝鮮

- ・「第 8 回羅先国際商品展示会」参加
(2019 年 8 月 12 日～16 日 羅先特別市)

<報告書>

- ・三村光弘、「第 9 回羅先国際商品展示会に参加して」、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.150、2019 年 10 月

④ その他

- ・「2019 北東アジア国際観光会議 (IFNAT) in ハルビン」参加
(2019 年 8 月 31 日～9 月 1 日 ハルビン)

<報告書>

- ・安達祐司、「2019 北東アジア国際観光会議 in ハルビン参加報告」、『ERINA REPORT(PLUS)』、No.151、2019 年 12 月

(2) 地方国際交流支援

出捐自治体や企業、経済団体が行う北東アジア地域との経済交流関連事業に対する協力を行うとともに、出捐自治体や経済団体が主催する協議会等で意見交換を行った。

① 官民の連携・協力の枠組への対応

- ・新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議
- ・新潟商工会議所国際貿易委員会
- ・新潟東港コンテナターミナル活性化協議会
- ・新潟空港北東アジア路線活性化実行委員会
- ・「食の新潟国際賞財団」主催事業
- ・新潟地域留学生等交流推進会議

② 会議・セミナー等への参加・視察

- ・北陸 AJEC 定期総会 (2019 年 6 月 17 日 金沢市)
- ・燕三条トレードショウ (来賓) (2019 年 10 月 2 日 三条市)
- ・新潟県主催「中国 (大連市) 経済セミナー」(2019 年 10 月 30 日 新潟市)
- ・食の新潟国際賞財団主催「財団創立 10 周年記念式典・シンポジウム・祝賀会」
(2019 年 10 月 30 日 新潟市)
- ・「フードメッセにいがた 2019」(2019 年 11 月 8 日 新潟市)
- ・新潟大学環東アジア研究センター主催「笹志剛氏講演会」
(2019 年 11 月 20 日 新潟市)
- ・新潟県対外科学技術交流協会主催「設立 30 周年祝賀会」
(2019 年 12 月 12 日 新潟市)
- ・新潟県主催「新潟県新年の集い」(2020 年 1 月 6 日 東京都)
- ・新潟県立大学主催講演会「混迷を深める東アジア情勢を読み解く」
(2020 年 1 月 29 日 新潟市)

(3) 国際人材フェア

a 「国際人材フェア・にいがた 2020」の開催

- ・県内企業と県内大学や専門校等で学ぶ留学生の就職マッチングを目的に相談会を

開催した。

共 催：新潟労働局

月 日：2019年6月8日

会 場：朱鷺メッセ（新潟市）

参加者：留学生 119名、企業 28社

内定数：12名（2019年12月現在）

<報告書>

・蔡聖錫、「国際人材フェア・にいがた 2020 開催報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.149、2019年8月

・他団体が行う留学生就職関連行事に対する協力を行った。

① 関東経済産業局「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業」

「新潟地区関係機関連帯会議」への参加

（2019年7月22日、12月4日 新潟市）

② 国際化フォーラム実行委員会（ERINA、NICO、新潟国際情報大学）

「国際化フォーラム（地域と共に！未来へ）」（2019年4月26日 新潟市）

<発表>

・蔡聖錫、「外国人留学生の日本での就職について～国際人材フェアの成果と課題と展望」

③ 新潟大学「日本で働く為の心構え講座」（2019年5月15日 新潟市）

<発表>

・蔡聖錫、「新潟での就職について」

④ 新潟県国際交流協会「令和元年留学生就職支援セミナー」

（2019年11月1日 新潟市）

<発表>

・蔡聖錫、「国際人材フェアの紹介」

⑤ 新潟大学「留学生のための就職ガイダンス」（2020年1月15日 新潟市）

<発表>

・蔡聖錫、「日本企業への就職の体験談、および新潟県企業に就職した留学生の実例紹介」

b 留学生による新潟県企業視察ツアーの実施

・県内大学や専門学校等で学ぶ留学生が、新潟県の産業や優れたものづくり技術を持つ県内企業を知ることにより就職の選択の幅を広げるため、留学生による県内企業の視察ツアーを実施した。

【公益財団法人中島記念国際交流財団】助成事業

「新潟の産業を知ろう！－留学生による新潟県企業視察ツアー－」

① 下越地域：2019年12月6日

視察先：一正蒲鉾(株)本社工場（新潟市）

佐藤食品工業(株)聖籠工場・東港工場（聖籠町）

留学生：16人

② 中越地域：2019年12月10日
視察先：マコー(株)本社（長岡市）
日東工業(株)六日町工場（南魚沼市）

留学生：8人

③ 上越地域：2019年12月18日
視察先：シゲル工業株(株)本社（上越市）
株サイカワ本社（柏崎市）

留学生：18人

<報告書>

- ・ 蔡聖錫、「留学生のための新潟県企業視察バスツアー開催報告」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.152、2020年2月

<発表>

- ・ 蔡聖錫、「留学生による新潟県企業視察ツアーに関する報告」、独立行政法人日本学生支援機構「留学生地域交流シンポジウム」（2020年2月21日 東京都）

C 情報発信

(1) 基本情報の収集・提供

a 図書、新聞、雑誌の収集・管理

北東アジア地域の経済を中心とする図書・新聞・雑誌・ニューズレター等の購入、寄贈図書の受入れ、それらの登録、図書閲覧希望者への公開を行った。

b ITC を活用した情報発信

ホームページやメールマガジンを活用し、北東アジアの経済情報や、ERINA の活動情報を発信した。

ホームページ訪問者数は月平均 12,996 人（平成 30 年度は 10,159 人）と増加した。メールマガジン『北東アジアウォッチ』の配信数は 1,643 部（平成 30 年度は 1,682 部）。

c 印刷媒体による情報発信

ERINA の事業等を紹介するため、パンフレットと ERINA Annual Report（年次報告書）を作成した。

パンフレットは掲載している事業内容を更新し、5 カ国語で提供した。

ERINA Annual Report は、平成 30 年度事業報告や財務報告を取りまとめ 2019 年 8 月 20 日に発行した（1,100 部）。

d 一般メディア広報

主に新潟県内の幅広い層の北東アジアに対する関心を高めるため、新潟日報に『環日本海情報ライン』の「ERINA レター」（月 1 回掲載）および朱鷺メッセのフリーペーパー『トトときガイド』（隔月発行）に「隣国情緒」を寄稿した。その他、セミナー・イベント情報のプレス発表、取材対応などを行った。

(2) 事業成果の出版

a ERINA REPORT (PLUS)

北東アジア経済に関する論文に加え、各分野の特集を組むなどして、ERINA の研究成果の公表を行うとともに、国内外の北東アジア研究者に発表の場を提供した。偶数月 20 日、各 900~1,000 部発行。

| | 特集 | その他 |
|-------------------------|---|---|
| No.147 April 2019 | 2019 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟、第 11 回日露エネルギー・環境対話イン新潟 <基調講演> 韓国国家安保戦略研究院 (INSS) 院長 曹東昊 (チヨ・ドンホ) 「朝鮮半島の新展開と北東アジア」 国際エネルギー・フォーラム (IEF) 事務局長 孫賢勝 「世界のエネルギー市場と北東アジア」 | 会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより |

<セッションA 朝鮮半島情勢の変化と北東アジア協力>

・報告

三村光弘（ERINA 主任研究員）

李聖華（延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授）

ヴォロンツォフ・アレクサンドル（ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長）

宮本悟（聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授）

柳志喆（リュウ・ジ Chol）（未来エネルギー戦略研究所所長）

陳章元（ジン・ジャンウオン）（韓国交通大学校交通大学院院長）

曹東昊（チョ・ドンホ）（韓国国家安保戦略研究院院長）

・コーディネーター：河合正弘（ERINA 代表理事）

<セッションB 人とモノの自由な移動>

・報告

姜鵬（黒龍江省商務庁国際経貿関係処長）

犬井健人（日本通運株式会社海外事業本部グローバルフォワーディング企画部部長）

李瑞雪（法政大学経営学部教授）

鄭琦潤（ハナツアーサーサービス法人関係戦略部広報担当部長）

鈴木勝（大阪観光大学名誉教授）

・コーディネーター：新井洋史（ERINA 調査研究部長）

<ラウンド1 エネルギー資源>

・報告

佐々木雅人（経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長）

グロモフ・アレクセイ（エネルギー・金融研究所エネルギー研究担当部長）

カライワノフ・アレクセイ（在日ロシア連邦通商代表部経済部長）

高世憲（中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長）

濱谷忍（東北電力(株)発電・販売カンパニー燃料部副部長）

薙野太一（三井物産(株)エネルギー第二本部ロシア・豪州天然ガス事業部長）

| | | |
|---------------------------|---|--|
| | <p>宮本直人（三菱商事(株)エネルギー資源第二本部欧州ロシア石油天然ガス事業部長）</p> <p>・コーディネーター：安達祐司（ERINA 経済交流部長）</p> <p><ラウンド2 電力・省エネ・環境></p> <p>・報告</p> <p>サフォーノフ・ゲオルギー（国立高等経済学院環境・天然資源経済学センター長）</p> <p>劉鴻鵬（国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）エネルギー部長）</p> <p>ジュダノビッチ・ドミトリ（在日ロシア連邦通商代表部副主席）</p> <p>矢島宏樹（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）主査）</p> <p>和久津英志（新潟県産業労働観光部産業振興課長）</p> <p>・コーディネーター：エンクバヤル・シャクダル（ERINA 調査研究部主任研究員）</p> <p><クロージングリマーク></p> <p>河合正弘（NICE 実行委員長・ERINA 代表理事）</p> | |
| No.148 June 2019 | <p>モンゴルの地域発展政策と北東アジア経済統合参加への機会：東部地域の事例</p> <p>ダバーンニヤム・スレンジャヴ、「北東アジアの経済統合に参入するモンゴル」</p> <p>ヘルレンバヤル・ボロルほか、「モンゴル東部の社会経済と発展要因に関する空間的分析」</p> <p>バトトグトフ・ドルジゴトフほか、「モンゴルの国家産業政策：モンゴル東部地域における産業地理」</p> <p>ルハグワスレン・ルハグワ、「モンゴルにおける国家発展の基礎－モンゴル・ウルフ」</p> | <p>会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p> |
| No.149 August 2019 | <p>ロシアビジネス：外資企業と特区制度の最新状況</p> <p>菅沼桂子、「言語とビジネス：「ロシア語圏市場」に関する一考察」</p> <p>道上真有、「ロシアにおける住宅ビジネス：日本企業にとっての展望と課題」</p> <p>ピョートル・バクラノフ、「先行発展区－太平洋ロシアの地域発展のための新たなツール」</p> <p>菅沼桂子、志田仁完、「極東経済特区への外資進出状況：TOR を中心に」</p> | <p>安達祐司、「財務省貿易統計等から見た新潟県の対ロシア貿易の状況」</p> <p>会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p> |
| No.150 October 2019 | <p>現代中国が抱える課題と「新常态」中国の挑戦</p> <p>遊川和郎、「新冷戦はなぜ起きたのか－中国を取り巻く国際環境の激変と中国の大国化」</p> <p>王彦軍、「中国が抱える人口問題および経済成長に及ぼす影響」</p> | <p>会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p> |

| | | |
|-------------------------------------|---|--|
| | <p>及川英明、「中国および中国東北地方の環境保護産業と日本企業の市場参入における課題」</p> <p>新井洋史、志田仁完、「ロシア極東の経済特区における企業活動に関する基礎的分析」</p> <p>ボロネンコ・アレクサンドルほか、「中ロ協力の過去と未来：ロシア極東の農業に注目して」</p> | |
| <p>No.151 December 2019</p> | <p><i>米中経済摩擦</i></p> <p>木村福成、「ルールに基づく国際貿易秩序崩壊の危機：メガ FTAs への期待」</p> <p>真家陽一、「中国の視点から見た米中摩擦の実情」</p> <p>中島朋義、「米中経済摩擦と TPP」</p> | <p>会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p> |
| <p>No.152 February 2020</p> | <p><i>モンゴル経済の現状の課題</i></p> <p>ナラントヤ・チュルンバト、「モンゴルにおける非鉱産品輸出の振興」</p> <p>エンフバータル・イチンノロヴほか、「賃金構造の分析」</p> <p>アルタンツェツェグ・バトチュルーンほか、「モンゴルの消費者信頼感指数」</p> <p>ナラントヤ・ダンザン、「モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について」</p> <p><i>北朝鮮経済発展への試み</i></p> <p>キム・ウンホ（金雄虎）、「朝鮮労働党の新たな戦略的路線」</p> <p>リ・マンソク（李晩碩）、「朝鮮民主主義人民共和国で修正・補充された社会主義憲法について」</p> <p>キム・チョルミン（金哲民）、「軽工業部門での建設成果と人民の物質生活に対する権利向上」</p> <p>アン・スンジン（安承振）、「農業と水産業部門における生産的建設と人民の物質生活向上」</p> <p>チェ・オクヒャン（崔玉香）、「現代的な住宅建設成果と住宅に対する人民の権利向上」</p> <p>リ・ヒスク（李姫淑）、「教育および保健分野における建設の成果とそれにともなう人民の文化的権利向上」</p> <p>キム・スンイル（金昇日）、「朝鮮における知的所有権保護制度とその生活力」</p> <p>ムン・ソン（文星）、「最近の朝鮮の観光業発展について」</p> <p>李聖華、崔輝建、「長吉図地域における中朝越境経済協力の研究」</p> | <p>会議・視察報告／セミナー報告／海外ビジネス情報／列島ビジネス前線／北東アジア動向分析／研究所だより</p> |

b The Northeast Asian Economic Review

北東アジア経済に関する国際的な共同研究を活発化させるため、世界中の研究者が研究成果を発表し、議論に参加しうる英文学術誌を発行した（370部）。

| | Contents |
|-------------------------------|---|
| Vol. 7 No. 1 November 2019 | BATNASAN Namsrai. "Transport Infrastructure and Foreign Economic Cooperation of Mongolia" ERDENEBAT Bataa. "Growth and Inflation Regimes in Greater Tumen Initiative Area" |

c 北東アジア経済データブック

北東アジア各国のマクロ経済動向、産業・貿易・金融動向、経済統計データなど、北東アジア研究者・関心者にとって貴重な経済基本情報をまとめ、次のとおり発行した。

- ・『北東アジア経済データブック 2019』、2019年12月20日、800部

d 北東アジア研究叢書

ERINAの研究成果をシリーズで商業出版し、北東アジアの経済社会像を体系的に示すもので、北東アジア研究拠点としてのERINAの存在意義が確立されることを目指す。令和元年度は次の1巻を発行した（初版500部）。

- ・穆堯芊、徐一睿、岡本信広〔編著〕『「一帯一路」経済政策論—プラットフォームとしての実像を読み解く』、日本評論社、ERINA北東アジア研究叢書10、2019年7月

e その他出版

北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出し、研究者や研究成果を社会に送り出すもの。令和元年度は『Toward Northeast Asian Economic Integration』および『北東アジアの経済統合に向けた地域経済協力』に関する英文書籍の出版準備を進めた。

(3) 国際会議・セミナーの開催・協力

a 北東アジア経済発展国際会議

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、北東アジア経済協力のための専門家の討議、提言、情報提供を行う「2020北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」を開催する事業。

2020年2月5日～6日に開催する予定で準備を行ったが、新型コロナウイルスによる影響について慎重に検討し、1月30日に実行委員会において延期を決定した。

NICEの新規企画であった、大学生によるプレゼンテーションコンテスト「Future Leaders Program（FLP）」は、延期した場合選出された大学生の参加が難しくなることから、予定通り2月6日に開催した。

第1回 Future Leaders Program（FLP）

テーマ：北東アジアの未来シナリオ

主催：新潟県、ERINA
 月日：2020年2月6日
 会場：朱鷺メッセ（新潟市）
 参加者数：約120人

| | |
|--------|---|
| 特別講演 | 「グローバル時代における国際理解教育」 河合正弘（ERINA 代表理事、東京大学公共政策大学院特任教授） |
| 特別スピーチ | 「新潟と北東アジアの未来ビジョン」 イワノフ・ドミトリ（在新潟ロシア連邦総領事館副領事） 中山輝也（在新潟モンゴル国名誉領事） |
| FLP 本選 | <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟発国際市民間交流による日韓関係修復への可能性」 新潟県立大学国際地域学部 ・「北東アジアのQOL向上へ向けて」 新潟医療福祉大学医療経営管理学部 ・「メタンハイドレートの国家間共同開発」 新潟大学経済学部 濱田ゼミ ・「万博がつなぐ北東アジアの未来」 新潟大学経済学部 道上ゼミ ・「CTS サイクルの構築による海洋プラスチック削減」 新潟大学経済学部 濱田ゼミ |
| 体験スピーチ | 「国際授業の教室から」 東京大学公共政策大学院博士課程2年 ハリオン・ドブチンスレン |
| 表彰式 | 新潟県知事賞 「万博がつなぐ北東アジアの未来」 審査員特別賞 「CTS サイクルの構築による海洋プラスチック削減」 |

<報告書>

- ・中村俊彦、「Future Leaders Program－北東アジアの未来シナリオ」、『ERINA REPORT (PLUS)』、No.153、2020年4月

b 日露エネルギー・環境対話

新潟県、新潟市とともに実行委員会を組織し、日露エネルギー・環境協力の主要トピックについて関係者の相互理解を深める「第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟」を2020年2月6日に開催する予定で準備を行ったが、NICEと同様に延期することとした。

c 各種セミナーの開催

北東アジアの経済・社会動向について質の高い情報をタイムリーに提供するセミナーを開催した。

①賛助会セミナー

北東アジアの経済状況や地域情勢を中心とする情報を広く一般に提供するとともに、賛助会員への情報提供サービス、さらに ERINA に対する認知度向上にも資することを目的に、賛助会セミナーを次のとおり、いずれも新潟市で開催した。

| 年月日 | テーマ | 講師 | 参加者※ |
|------------|--------------------------|-------------------------|-----------|
| 2019.4.19 | ロシアの石油・天然ガス資源と日本—その歩みと展望 | 本村眞澄（ERINA 共同研究員） | 22 (4) |
| 2019.6.17 | 徴用工裁判以後の日韓関係をどう見るか | 木村幹（神戸大学アジア総合学術センター長） | 17 (4) |
| 2019.11.11 | 習近平体制の現状と日中、米中関係 | 古谷浩一（朝日新聞論説委員） | 24 (3) |
| 2019.12.5 | 日本から見た一带一路と中国の海外進出の状況 | 三橋郁雄（一带一路・AIIB 研究会事務局長） | 17 (5) |

※参加者数は ERINA を除く。() 内は賛助会員・出捐団体等を除く一般有料参加者数。

②地域セミナー

出捐自治体の行政・企業・市民などに向け、北東アジアの経済・社会動向について質の高い情報を適時に提供するとともに、出捐自治体における ERINA の認知度を高めることを目的に、令和元年度は駐新潟大韓民国総領事館、韓国国立外交院外交安保研究所と共催でシンポジウムを開催した。

| 年月日 | 開催地 | テーマ | 講師 | 参加者※ |
|------------|-----|-----------------|---|------|
| 2019.10.25 | 新潟市 | 北東アジア地域協力シンポジウム | 河合正弘（ERINA 代表理事） 姜龍範（天津外国語大学教授） 金相準（キム・サンジュン）（延世大学校教授） 曹良鉉（ジョ・ヤンヒョン）（韓国国立外交院・外交安保研究所教授） 木村貴（九州国際大学教授） 三村光弘（ERINA 調査研究部主任研究員） | 75 |

③ビジネスセミナー

北東アジアのビジネス情報を適時に提供し、企業のビジネス支援事業に寄与するとともに、ERINA の認知度を高めることを目的に、次のセミナーを開催した。

| 年月日 | テーマ | 講師 | 参加者※ |
|-----------|---------------------------------|--------------------------|------|
| 2019.5.14 | 中国の最新福祉・介護事情—日本に期待されるものとは | 王青（日中福祉プランニング代表） | 37 |
| 2019.8.28 | ロシア極東の最新医療・保健ビジネス事情—市場参入の可能性と課題 | 山田紀子（ピー・ジェイ・エル株式会社代表取締役） | 23 |

d 出前授業

将来の北東アジア交流を担う中学・高校生等を対象に、北東アジアの状況や新潟とのかかわりについて理解を深めることを目的に開催した。令和元年度は次のとおり行った。

| 年月日 | 依頼先 | 内容 | 講師 | 受講者数 |
|-----------|------------------------------------|--|---|------|
| 2019.6.17 | 学校法人大彦学園開志学園 高等学校 | 国際協力の実際と可能性 ー北東アジアを中心にー | 中村俊彦 (ERINA 企画・広報 部長) | 110 |
| 2019.7.2 | 公益財団法人東北活性化研 究センター 長岡市立大島中学校 | 「TOHOKU わくわくスク ール」 私たちと世界とのつな がり 国際協力を考える | 中村俊彦 (ERINA 企画・広報 部長) | 114 |
| 2019.10.8 | 学校法人鎌形学園 東京学 館新潟高等学校 | 北東アジアの中の新潟 北東アジアの中のモン ゴル モンゴルを知ろう | 中村俊彦 (ERINA 企画・広報 部長) 大滝バヤル マー | 1400 |
| 2020.1.17 | 新潟市関屋地区公民館 | 「関屋モーニングサロ ン」 激動する朝鮮半島の秩序 変化と新潟の将来 | 三村光弘 (ERINA 調査研究部 研究主任) | 120 |

e その他セミナーの協力

地域・関係機関の要請や時宜に応じて各種セミナー・シンポジウム等の開催に協力した。令和元年度は関係機関と共催でシンポジウム、セミナーを開催した。

① 開催したシンポジウム・セミナー

| 年月日 | シンポジウム・ セミナー名 | 主催者 | 講師 |
|-----------|------------------|--|---|
| 2019.4.26 | 国際化フォーラム | 国際化フォーラム実行委 員会 ・ ERINA ・ にいがた産業創造機構 (NICO) ・ 新潟国際情報大学 (協力：新潟日報社) | <基調講演> 「国際社会の中の新潟」 川村晃司 (テレビ朝日コメンテ ーター) <パネルディスカッション> 新潟発「世界人づくり、拠点づく り」 パネリスト： ・ 川村晃司 (テレビ朝日コメン テーター) ・ 蔡聖錫 (ERINA 経済交流部経済 交流推進員) ・ 呉茜 (hakkai 株式会社) ・ 坂本明 (株式会社グラムスリー 代表取締役) ・ 峰政祐己 (吉乃川株式会社代表 |

| | | | |
|----------|---------------------------------------|-------------------------|--|
| | | | 取締役) ・ 藤田美幸 (新潟国際情報大学准教授) ・ 齊藤一貴 (新潟国際情報大学4年) コーディネーター：大塚清一郎 (新潟日報社論説編集委員) |
| 2020.3.3 | 産業協力・企業間交流セミナー「ロシア極東経済と極東シベリアの石油ガス開発」 | 一般社団法人ロシア NIS 貿易会、ERINA | モデレーター：中居孝文 (一般社団法人ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所調査部長) ・ 報告 「2019年のロシア極東の経済動向と今後の見通し」 ミナキル・パーヴェル (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所博士) 「極東・東シベリアの石油ガス田開発と中国向けガス PL 開通の影響」 イジュブルジン・アレクサンドル (ロシア科学アカデミーシベリア支部 エネルギーシステム研究所主任専門家) コメンテーター：新井洋史 (ERINA 調査研究部長) |

② ERINA が協力したセミナー・シンポジウム

| 年月日 | セミナー名 | 主催者 | 共催／後援等 |
|--------------|-------------------------|--|--------|
| 2019.6.14 | 華商経済フォーラム in 新潟+ビジネス交流会 | 一般社団法人日本中華総商会、新潟中華総商会 | 後援 |
| 2019.7.28-30 | 2019 年日中経済協力会議—於黒龍江省 | 一般財団法人日中経済協会 黒龍江省人民政府 吉林省人民政府 遼寧省人民政府 内蒙古自治区人民政府 | 共催 |
| 2019.9.26-27 | にいがた BIZEXPO2019 | にいがた BIZEXPO 実行委員会 | 後援 |
| 2019.10.2-3 | 燕三条トレードショウ 2019 | 燕三条メッセ実行委員会 ・ 三条商工会議所 ・ 燕商工会議所 | 後援 |
| 2019.11.1 | 留学生就職支援セミナー | 新潟県国際交流協会 | 協力 |

| | | | |
|------------|-----------------------------------|---|----|
| 2019.11.20 | 環東アジア研究センター講演会 | 新潟大学環東アジア研究センター | 後援 |
| 2020.2.16 | 公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」 | 科研費基礎研究（B）16KT0044 「近ストレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」 | 後援 |

(4) 情報発信高度化のための戦略的事業

a 調査研究・経済交流の活動支援

ERINAの事業成果認知度向上のため、成果物を経済学論文アーカイブサイトへ登録、データベースとして蓄積保存する学術リポジトリの構築準備などを行った。

b 人的ネットワークの管理・活用

① 交流協定等の締結

北東アジア各国の研究機関を中心に 40 団体と研究協力・交流協定等を結んでいる（令和元年度末現在）。

令和元年度は、新たに「大図們江イニシアチブ（GTI）」と、研究協力等に関する協定を締結した。

② 共同研究員の委嘱

国内外の研究者 67 人に委嘱している（令和元年度末現在）。

令和元年度は新たに 2 名の研究者に共同研究員を委嘱した。

③ インターンシップの受入れ

次のインターンを受入れた。

| 氏名 | 学校名 | 受入れ期間 |
|----------------------|-----------------|----------------|
| Fozia Fayib Egueh | 国際大学 | 2019.7.1-7.25 |
| Khaliun Dovchinsuren | 東京大学大学院公共政策学教育部 | 2020.1.15-3.13 |

c 外国人研究部門

国際共同研究を推進し、国際共同研究ネットワークを構築するため、外国人研究者の招聘を行う。令和元年度は外国人研究員招聘の準備を行った。

| 氏名 | 所属 | 期間 |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|
| Spezza Gianluca | カザフスタン・KIMEP 大学北朝鮮研究センター | 新型コロナウイルス感染の影響のため時期未定 |

d 今後の国際会議環境整備の検討

会議のペーパーレス化、インターネット会議など、ICT を活用した国際会議運営手法を検討するための現状把握を行った。

受託・助成事業一覧

(1) 事業受託

①【一般財団法人国際臨海開発研究センター】

ロシアの港湾事業制度と諸手続き及びロシア極東における港湾インフラ開発に係る基礎的資料の収集整理業務

(2) 助成事業

【公益財団法人中島記念国際交流財団】

「新潟の産業を知ろう！－留学生による新潟県企業視察ツアー－」

(3) 科学研究助成基金助成金

①【基盤研究（C）】

研究代表者 穆堯芊

研究課題名 中国の地域経済一体化の実証研究：一体化指数構築と地域の集中・特性・格差の実態解明